

3本の矢

グローバル・タックス
&
グローバル
ベーシック・インカム
&
世界政府



グローバル・タックス



**地球規模で税を
制度化すること**

グローバル・タックスの3本柱

- ①各国が共通の課税ルールを作り、課税のための情報を共有
- ②国境を越えた革新的な課税を実施
- ③課税・徴税・分配のための新たなガヴァナンス（統治）を創造： グローバル・ガヴァナンスの透明化と民主化

法人税最低15%国際合意 デジタル課税も OECD 100年ぶり改革

- 経済協力開発機構（OECD）は8日、各国共通で導入する最低法人税率と巨大IT企業などの税逃れを防ぐデジタル課税について最終合意した。
- 最低法人税率は15%、2023年から実施する計画、国際法人課税ルール的大幅な見直しは約100年ぶり。
- デジタル課税は売上高が200億ユーロ（約2兆6千億円）超で売上高に占める利益率が10%超の企業を対象、利益のうち10%を超えた部分の「25%」を各国に配分

（『産経新聞』2021年10月9日）

2. 国境を超えた革新的な課税

- グローバルな資産や活動に、グローバルに課税
- 負の影響を抑制しつつ税収を上げ
- 税収を地球規模問題の解決のために、グローバルに再分配する税のシステム

(出典: Uemura, Takehiko (2007) “Exploring Potential of Global Tax: As a Cutting-Edge-Measure for Democratizing Global Governance”, *International Journal of Public Affairs*, No. 3, pp. 112-129.)

2. 革新的な課税の実施

課税対象	税
金融	金融取引税、通貨取引税
国際交通	航空券連帯税、航空燃料税、 バンカー油課税、国際船舶税
多国籍企業	多国籍企業税
情報通信	デジタル課税、電子商取引税
軍需産業	武器取引税、武器売上税
エネルギー産業	地球炭素税、天然資源税
富裕層	グローバル累進資本課税

グローバル・タックスが実現すると・・・

- 巨額の税収： 最大年間300兆円！
- 負の活動を抑制： 投機的取引、二酸化炭素の排出、武器取引など
- 新たなグローバル・ガヴァナンスの創出（第三の柱）

➡「世界政府」の創設へ

**グローバル・タックスは
実現可能か？**

1. 世界で課税に関する情報を共有

● 自動的情報交換

→ 2017年以降、OECD加盟国と一部G20諸国の間で運用開始

● BEPS (税源浸食と利益移転)

- ・ グローバル最低法人税税率
- ・ デジタル課税

➡ 着実に前進

2. 国境を超えた革新的な課税

- 航空券連帯税：○
- 「CDM税」：○→△
- 金融取引税：△（10カ国で実施）
- デジタル課税：△（あとは税収の用途）
- 地球炭素税：△（各国レベルでは実施）
- 武器取引税：×

グローバル・タックスの事例 ～航空券連帯税～

- 飛行機に乗れる「豊かな」人たちから徴税し、貧しい人々に再分配する
 - ファースト/ビジネスクラス：40ユーロ（国際線）
 - エコノミークラス：4ユーロ（国際線）
 - エイズ、マラリア、結核、C型肝炎の薬を安定的に購入し、治療へのアクセスを高める資金源 **＋最近ではコロナも**
 - 2006年6月以降、10カ国が実施
- 革新的開発資金に関するリーディング・グループを創設

欧州委、新型コロナ復興基金の「財源」に 炭素税など3案

- 欧州委員会は、新型コロナウイルスの復興基金の資金を調達する債券の償還に向け、国境炭素税など3つの財源案を公表。最大で年170億ユーロ（約2兆2000億円）を見込む。
- EUは2020年7月、7500億ユーロ規模の新型コロナ復興基金の設立で合意。欧州委は全額を市場から調達する計画だが、資金の償還には新たな財源が必要。欧州委は排出量取引、国境炭素調整措置 **（国境炭素税）、多国籍企業への課税** という3つの財源を想定。2026～30年の年平均で最大170億ユーロと試算。収入の一部は、クリーンエネルギーへの移行など気候変動対策に伴う影響を軽減する社会気候基金（722億ユーロ規模）にあてる。

日本の動向

- 1995年： 衆議院決算委員会
- 1998年： 金子宏「国際人道税」論文
- 2001年： トービン税研究会
- 2006年9月： 研究者・NGO→グローバル・タックス研究会
- 2008年2月： 国会議員→国際連帯税創設を求める議員連盟
- 2008年9月： 政府→リーディング・グループに加盟
- 2009年4月： 市民→国際連帯税を推進する市民の会（アシスト）→ グローバル連帯税フォーラムへ

国際連帯税推進協議会の創設

- 2009年4月創設
- 座長： 寺島実郎
- 国会議員（国際連帯税議員連盟）
- 研究者（環境、開発、財政学、税法、国際政治学、国際経済史）
- NGO（環境、開発、国際保健）
- 金融業界（香港上海銀行）
- 労働組合（自治労）
- + 政府（外務省、財務省、環境省）
- + 国際機関（世界銀行）
- ⇒ 国際連帯税推進協議会（寺島委員会）

国際連帯税推進協議会 (寺島委員会)最終報告書

環境・貧困・格差に立ち向かう国際連帯税の実現を
めざして

—地球規模課題に対する新しい政策提言—

国際連帯税推進協議会最終報告書

2010年9月

そして、結果は・・・

- 2010年12月16～17日： 日本で第8回リーディング・グループ総会を開催。
- 前原外相「政府税制調査会の議論を通じ、国民の理解を増進したい」

⇒2011年度税制改正では見送り

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律

- 成立日：平成24年8月10日 公布日：平成24年8月22日 施行日：平成26年4月1日
- 第七条 七 国際的な取引に関する課税については、国際的な租税回避の防止、投資交流の促進等の観点から必要に応じて見直すとともに、国際連帯税について国際的な取組の進展状況を踏まえつつ、検討すること。

最新の状況

- 経団連： 航空券連帯税にも、金融取引税にも反対を表明
- 自民党税制改正大綱： 「国際連帯税」の推進どころか、その言葉さえない

**第2次
寺島委員会
の立ち上げ
(2014年10月12日)**

**グローバル連帯税
推進協議会
最終報告書**

2015年12月刊行